

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田畑日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 内部統制本部長 斎藤博幸

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 内部統制本部長 斎藤博幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 12月 31日
売上高 (千円)	10,428,923	11,094,615	14,464,185
経常利益 (千円)	1,593,348	1,932,861	823,406
四半期(当期)純利益 (千円)	1,314,872	1,274,801	759,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,341,111	1,384,781	849,020
純資産額 (千円)	10,885,923	11,689,355	10,393,831
総資産額 (千円)	19,082,988	19,856,173	20,772,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	184.15	178.54	106.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.0	58.9	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,148,870	5,311,546	1,197,753
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,867	294,723	461,032
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,277,528	3,297,180	585,115
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,338,759	2,534,496	813,792

回次 会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	207.89	206.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや政府の経済対策、金融政策などの効果を背景に、企業収益の改善が雇用・所得環境の改善や投資の増加につながり、回復基調で推移したものの、長引く欧州債務問題が世界経済へ及ぼす影響などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境は、価格競争の激化、契約形態の変化に伴う厳しい受注競争等が継続している中、官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては、依然として厳しい受注環境が続いているものの、政府の大規模な平成24年度補正予算と平成25年度予算において、当社業務内容と関連がある復旧・復興関連事業や防災・減災、社会基盤（道路や橋、堤防等）の老朽化対策等に重点配分されております。

このような状況の中、安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化等によりガバナンスを一層強化するとともに、優秀な人材の養成・確保と技術の総合化・多様化・差別化を推進し、さらに社会ニーズや社会環境の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることにより、当社独自のビジネスモデルを構築することが必要と考えます。

当社グループは、平成25年から平成27年までの新中期経営計画において、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げ、特に これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開、グローバル人材の育成、コーポレートガバナンスの強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年6月30日)における連結業績は、受注高87億4千万円(前年同四半期比1.0%減)、売上高は110億9千4百万円(前年同四半期比6.4%増)となり、通期予想売上高153億円の72.5%を計上いたしました。これは当社グループの売上高が第2四半期連結会計期間に集中する季節変動特性を有しているためであります。

また、売上高の増加、工程管理の徹底、作業効率の向上による外注費、販売費及び一般管理費の削減により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は19億3千7百万円（前年同四半期比21.6%増）、経常利益は19億3千2百万円（前年同四半期比21.3%増）となりましたが、法人税等の増加により、四半期純利益は12億7千4百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社3社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は72億2千8百万円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益は9億5千5百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されています。

売上高は35億2千5百万円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント利益は8億8千8百万円（前年同四半期比65.6%増）となりました。

（情報システム事業）

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は2億7千9百万円（前年同四半期比20.2%増）、セグメント利益は3千7百万円（前年同四半期比117.5%増）となりました。

（不動産事業）

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は9千3百万円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント利益は5千5百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ9億1千6百万円減少し、198億5千6百万円となりました。流動資産におきましては、主に現金及び預金の増加17億2千万円、受取手形及び営業未収入金の減少5億3千4百万円、仕掛品の減少22億1千4百万円により、前連結会計年度末に比べ10億1百万円減少し、59億7千4百万円となりました。固定資産におきましては、主に建物の減少1億1千1百万円、投資有価証券の増加1億2千7百万円により、前連結会計年度末に比べ8千5百万円増加し、138億8千1百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ22億1千1百万円減少し、81億6千6百万円となりました。流動負債におきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少2億1千3百万円、短期借入金の減少29億円、未払法人税等の増加5億5千4百万円、流動負債その他の増加7億2千6百万円により、前連結会計年度末に比べ18億円減少し44億1千9百万円となりました。固定負債におきましては、主に社債の減少2億3百万円、長期借入金の減少1億1千5百万円、退職給付引当金の減少8千7百万円により、前連結会計年度末に比べ4億1千万円減少し、37億4千7百万円となりました。

(純資産)

純資産におきましては、主に利益剰余金の増加11億8千5百万円により、前連結会計年度末に比べ12億9千5百万円増加し、116億8千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ17億2千万円増加(前年同四半期は16億7千7百万円の増加)し、25億3千4百万円(前年同四半期は23億3千8百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は53億1千1百万円(前年同四半期は51億4千8百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益19億3千2百万円、非資金支出費用である減価償却費2億5千8百万円、売上債権の減少額5億3千4百万円、たな卸資産の減少額22億1千4百万円、仕入債務の減少額2億1千3百万円、前受金の増加額7億3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は2億9千4百万円(前年同四半期は1億9千3百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億7千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は32億9千7百万円（前年同四半期は32億7千7百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額29億円、長期借入金の返済による支出1億1千5百万円、社債の償還による支出1億8千9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、4千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 単位株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	845	11.27
新協栄管理株式会社	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	409	5.46
田 畑 敦 子	東京都大田区	387	5.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	4.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.72
進 藤 勉	神奈川県鎌倉市	237	3.16
田 畑 日出男	東京都大田区	178	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	165	2.20
諸 岡 嘉 男	茨城県稲敷市	152	2.02
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	140	1.87
計		3,146	41.95

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。
 2 上記のほか当社所有の自己株式358千株(4.78%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,100	71,331	同上
単元未満株式	普通株式 7,125		100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,331	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	358,800		358,800	4.78
計		358,800		358,800	4.78

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,069	2,533,301
受取手形及び営業未収入金	1,307,370	772,731
有価証券	723	1,194
仕掛品	4,538,366	2,323,913
繰延税金資産	157,450	165,723
その他	158,977	177,824
貸倒引当金	296	169
流動資産合計	6,975,661	5,974,519
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,700,712	4,589,161
土地	6,916,452	6,916,452
その他(純額)	542,704	553,618
有形固定資産合計	12,159,869	12,059,232
無形固定資産	103,103	97,697
投資その他の資産		
投資有価証券	613,458	740,689
繰延税金資産	192,574	142,120
その他	748,587	863,148
貸倒引当金	21,034	21,234
投資その他の資産合計	1,533,584	1,724,723
固定資産合計	13,796,557	13,881,653
資産合計	20,772,219	19,856,173
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	566,653	353,378
短期借入金	3,269,509	369,509
1年内償還予定の社債	378,000	392,000
未払法人税等	109,442	664,180
賞与引当金	72,137	88,980
受注損失引当金	27,526	28,286
その他	1,796,840	2,522,991
流動負債合計	6,220,109	4,419,327
固定負債		
社債	683,000	480,000
長期借入金	462,459	346,555
退職給付引当金	2,643,417	2,555,754
役員退職慰労引当金	244,102	206,898
その他	125,299	158,282
固定負債合計	4,158,278	3,747,490
負債合計	10,378,388	8,166,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	3,966,761	5,152,310
自己株式	138,951	138,956
株主資本合計	10,353,620	11,539,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,980	139,957
為替換算調整勘定	2,230	10,233
その他の包括利益累計額合計	40,211	150,191
純資産合計	10,393,831	11,689,355
負債純資産合計	20,772,219	19,856,173

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	10,428,923	11,094,615
売上原価	7,212,234	7,555,834
売上総利益	3,216,688	3,538,781
販売費及び一般管理費	1,623,784	1,601,206
営業利益	1,592,903	1,937,575
営業外収益		
受取利息	1,277	1,532
受取配当金	4,000	2,798
受取保険金及び配当金	8,559	2,517
保険解約返戻金	6,413	5,621
その他	11,574	13,173
営業外収益合計	31,824	25,643
営業外費用		
支払利息	25,023	20,482
持分法による投資損失	1,296	3,843
その他	5,060	6,032
営業外費用合計	31,379	30,357
経常利益	1,593,348	1,932,861
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,700	-
投資有価証券売却損	1,621	-
特別損失合計	5,321	-
税金等調整前四半期純利益	1,588,026	1,932,861
法人税、住民税及び事業税	281,216	636,247
法人税等調整額	8,062	21,811
法人税等合計	273,153	658,059
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314,872	1,274,801
四半期純利益	1,314,872	1,274,801

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314,872	1,274,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,186	101,977
為替換算調整勘定	1,052	8,003
その他の包括利益合計	26,238	109,980
四半期包括利益	1,341,111	1,384,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,341,111	1,384,781
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,588,026	1,932,861
減価償却費	276,993	258,483
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	83,465	124,867
賞与引当金の増減額(は減少)	2,844	16,843
受取利息及び受取配当金	5,277	4,330
支払利息	25,023	20,482
投資有価証券売却損益(は益)	1,621	-
売上債権の増減額(は増加)	932,358	534,639
たな卸資産の増減額(は増加)	1,544,800	2,214,452
仕入債務の増減額(は減少)	160,444	213,275
前受金の増減額(は減少)	765,466	703,268
その他	317,749	76,453
小計	5,205,698	5,415,010
利息及び配当金の受取額	4,877	3,999
利息の支払額	27,537	22,390
法人税等の支払額	53,093	86,527
法人税等の還付額	18,926	1,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,148,870	5,311,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	146,653	178,688
無形固定資産の取得による支出	9,651	9,180
投資有価証券の取得による支出	10,719	5,000
投資有価証券の売却による収入	10,753	-
関係会社出資金の払込による支出	-	56,628
貸付けによる支出	6,000	27,265
貸付金の回収による収入	10,992	2,697
その他	22,588	20,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,867	294,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,900,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	116,986	115,904
社債の償還による支出	189,000	189,000
自己株式の取得による支出	-	5
配当金の支払額	69,945	88,661
その他の支出	1,597	3,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,277,528	3,297,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	1,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,677,679	1,720,703
現金及び現金同等物の期首残高	661,080	813,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,338,759	2,534,496

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	千円	1,974千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
人件費	1,028,222千円	980,287千円
賞与引当金繰入額	18,553千円	24,943千円
退職給付費用	19,925千円	12,677千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,198千円	13,136千円
旅費交通費	92,066千円	83,865千円
賃借料	47,138千円	48,233千円
租税公課	55,618千円	60,306千円
減価償却費	50,586千円	50,773千円

2 当社グループは、事業の性質上第2四半期連結累計期間に売上高が集中する傾向にあるため、通常、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	2,358,455千円	2,533,301千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	20,000千円	千円
流動資産その他(有価証券)	304千円	1,194千円
現金及び預金同等物	2,338,759千円	2,534,496千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,402	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,252	12.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,949,040	3,192,453	232,333	55,095	10,428,923		10,428,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,073	5,320		29,634	43,027	43,027	
計	6,957,113	3,197,773	232,333	84,730	10,471,950	43,027	10,428,923
セグメント利益	997,130	536,325	17,290	41,890	1,592,636	266	1,592,903

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,225,965	3,525,568	279,245	63,835	11,094,615		11,094,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,769			29,634	32,403	32,403	
計	7,228,734	3,525,568	279,245	93,469	11,127,019	32,403	11,094,615
セグメント利益	955,782	888,188	37,613	55,960	1,937,544	30	1,937,575

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	184円15銭	178円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,314,872	1,274,801
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,314,872	1,274,801
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,201	7,140,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。